

2026年 6 月期 決算説明会

2026年 8 月21日

株式会社And Doホールディングス
【3457】



- 事業ポートフォリオ再構築は着実に進展するも、成長ドライバーである不動産売買事業の人材確保への先行投資、縮小事業であるハウス・リースバック事業での想定以上の収益減少要因等により、期初計画は下回る着地
- 中期経営計画の方針及び目標値に変更はないが、事業環境に合わせ、達成に向けたプロセスを適切に見直し

単位（百万円）	2025/6期	2026/6期	2026/6期 期初計画	期初 計画比	対前期 増減比
売上高	64,735	49,617	55,000	▲ 9.8%	▲ 23.4%
営業利益	2,620	1,120	2,900	▲ 61.4%	▲ 57.3%
経常利益	2,943	1,120	3,000	▲ 62.7%	▲ 61.9%
税金等調整前 当期純利益	3,655	2,468	—	—	▲ 32.5%
親会社に帰属する 当期純利益	2,341	1,452	2,772	▲ 47.6%	▲ 38.0%

中期経営計画方針

- 注力事業のウェイトシフトにより、事業ポートフォリオを再構築
成長性・収益性の高い事業に資源を集中
- 資本回転率の向上と利益率改善により、安定的かつ高いキャッシュ・フローを創出
中古住宅比率の向上及びハウス・リースバック事業の縮小
- 資本収益性を高め、持続的に企業価値向上が可能な基盤を築く

中期経営計画進捗及び当期末達要因

- 多数の要因が重なり、当期は期初計画から下振れ
- 不動産売買事業の人材増強および物件仕入は拡大傾向にあるものの、業績への反映に遅れ
→ 中期経営計画の達成に向け、計画対比での差異を、プロセスの見直しで対応

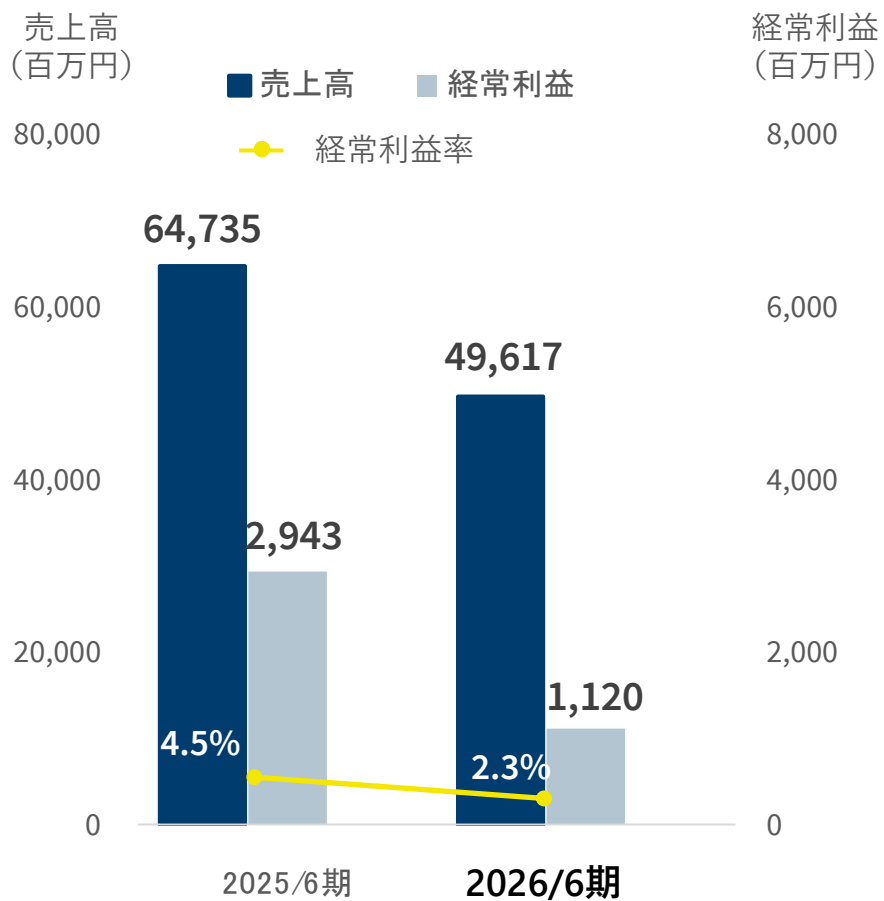
進捗した施策

- ・事業の選択と集中
(リフォーム事業譲渡、不動産流通事業を不動産売買事業に統合、ハウス・リースバック事業縮小)
- ・不動産売買事業の営業人員を確保
59.3名→91.1名 (期中平均)
- ・中古住宅売上高比率が29.0%→31.7%に向上
仕入契約件数も16.5%増
- ・総資産を圧縮し、財務健全性は改善

2026/6期 未達要因・課題

- ・当期想定のHLBファンドへの譲渡が一部実現できず
- ・在庫健全化のため、長期滞留在庫を処分
- ・大型案件の持ち越し
- ・目標人員数確保のための追加人材投資
- ・人材の定着・育成に時間を要し、仕入・在庫の積上げは後ろ倒し

単位（百万円）



(前期比較)	2025/6期		2026/6期		対前期 増減率
		売上 対比		売上 対比	
売上高	64,735	100.0%	49,617	100.0%	▲ 23.4%
売上総利益	14,539	22.5%	10,771	21.7%	▲ 25.9%
販売費及び 一般管理費	11,919	18.4%	9,651	19.5%	▲ 19.0%
営業利益	2,620	4.0%	1,120	2.3%	▲ 57.3%
営業外収益	1,287	2.0%	984	2.0%	▲ 23.5%
営業外費用	964	1.5%	983	2.0%	+ 2.0%
経常利益	2,943	4.5%	1,120	2.3%	▲ 61.9%
税金等調整前 当期純利益	3,655	5.6%	2,468	5.0%	▲ 32.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,341	3.6%	1,452	2.9%	▲ 38.0%
EBITDA ※	3,590	5.5%	1,953	3.9%	▲ 45.6%

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

連結貸借対照表

(百万円)	2025/6期	2026/6期	増減
流動資産	54,870	52,551	▲ 2,318
現金及び預金	8,577	9,335	+ 758
棚卸資産	43,179	39,823	▲ 3,355
その他	3,114	3,393	+ 278
固定資産	17,102	15,246	▲ 1,856
有形固定資産	8,250	6,125	▲ 2,125
無形固定資産	1,374	1,111	▲ 263
投資その他の資産	7,478	8,010	+ 532
資産合計	71,973	67,798	▲ 4,174
流動比率	174.4%	159.5%	▲14.9pt
固定比率	92.8%	80.2%	▲12.6pt

(百万円)	2025/6期	2026/6期	増減
負債	53,520	48,780	▲ 4,740
流動負債	31,463	32,943	+ 1,480
固定負債	22,057	15,836	▲ 6,220
純資産	18,453	19,018	+ 565
株主資本	18,404	18,963	+ 559
その他包括利益累計	30	47	+ 16
新株予約権	18	7	▲ 11
負債純資産合計	71,973	67,798	▲ 4,174
D/Eレシオ	+2.6倍	+2.3倍	▲0.3倍
自己資本比率	25.6%	28.0%	+2.4pt

販売費及び一般管理費の内訳

HOUSEDO

(百万円)

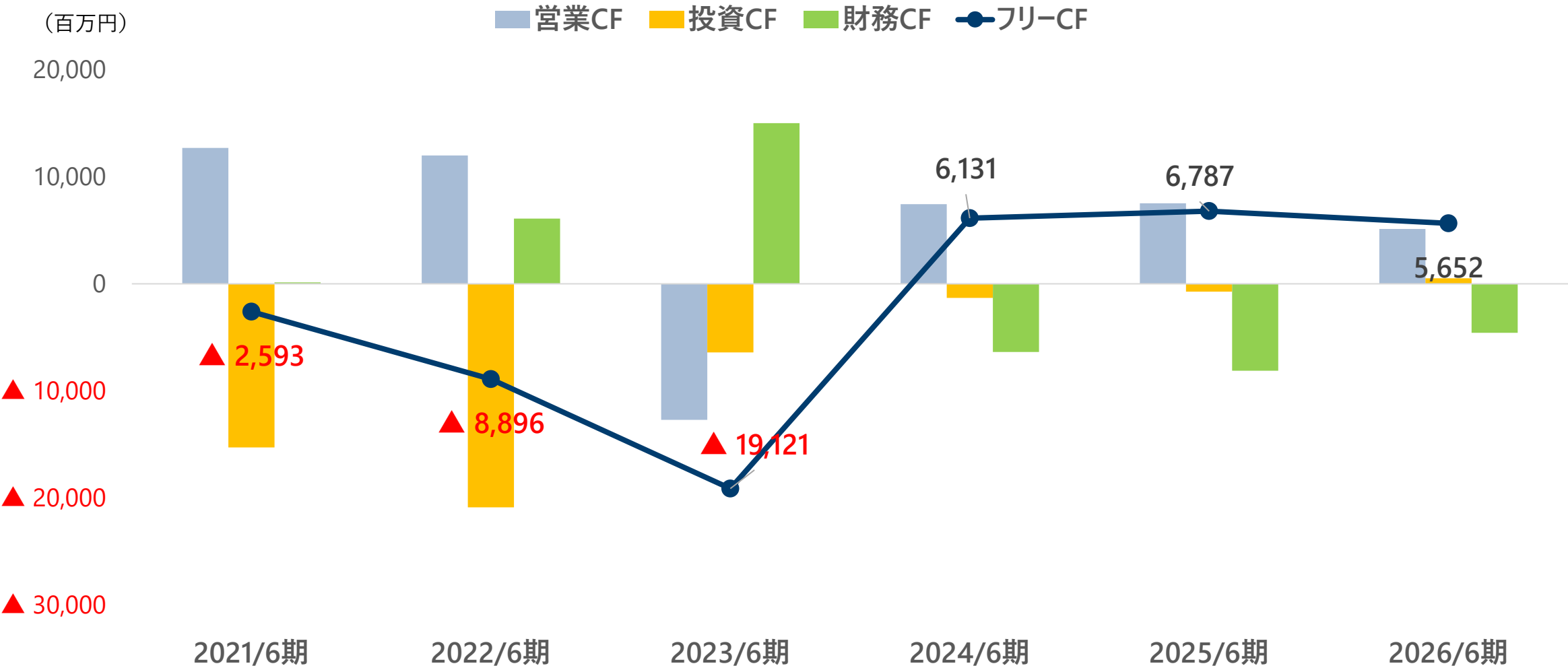
	2025/6期		2026/6期		増減率
		売上 対比		売上 対比	
販売費及び 一般管理費	11,919	18.4%	9,651	19.5%	▲ 19.0%
人件費	4,577	7.1%	3,681	7.4%	▲ 19.6%
広告宣伝費	1,313	2.0%	706	1.4%	▲ 46.2%
事務所維持費	360	0.6%	335	0.7%	▲ 7.0%
その他販売管理費	5,667	8.8%	4,927	9.9%	▲ 13.1%

(売上総利益 14,539 22.5% 10,771 21.7%)

- 事業の選択と集中により販管費は全体として縮小するも、業績下振れ要因により売上対比は微増
- 人材投資による増加は見込むが、業績及び生産性向上による販管费率抑制を図る

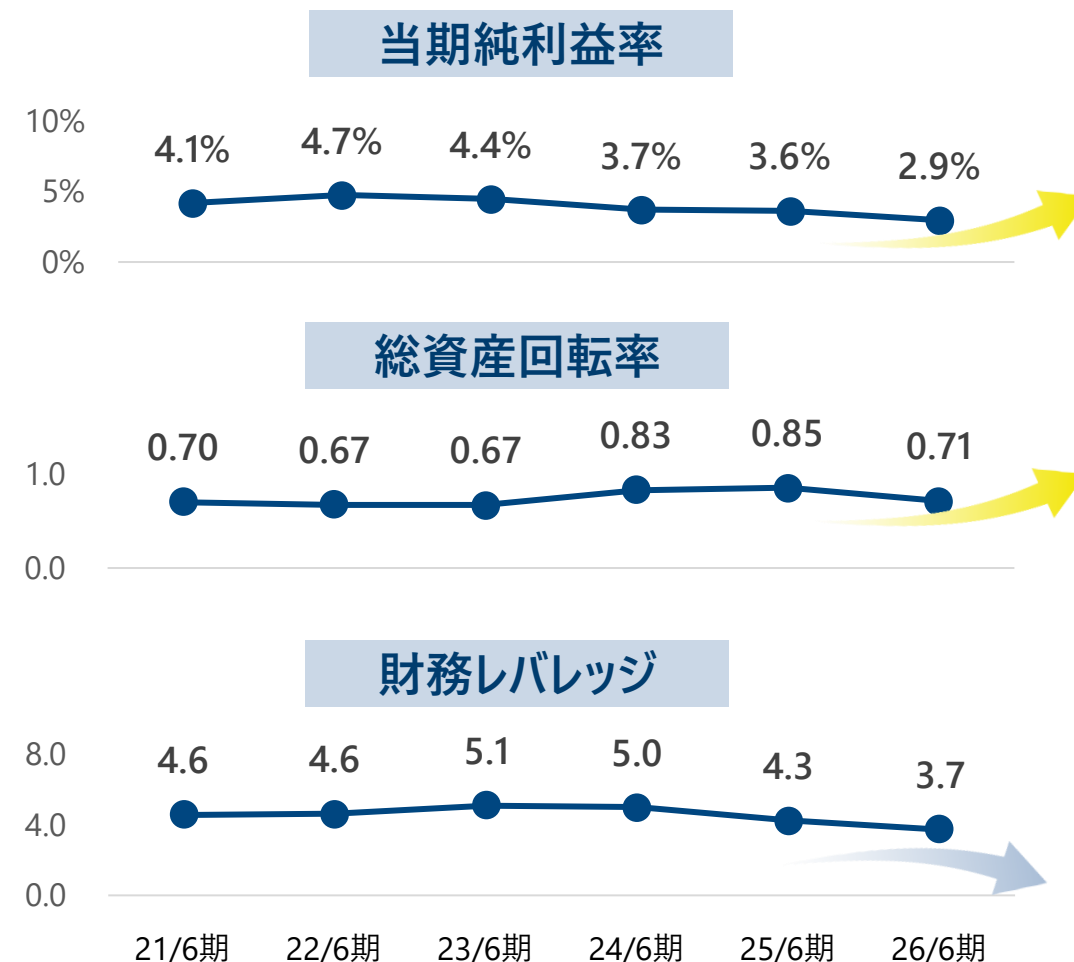
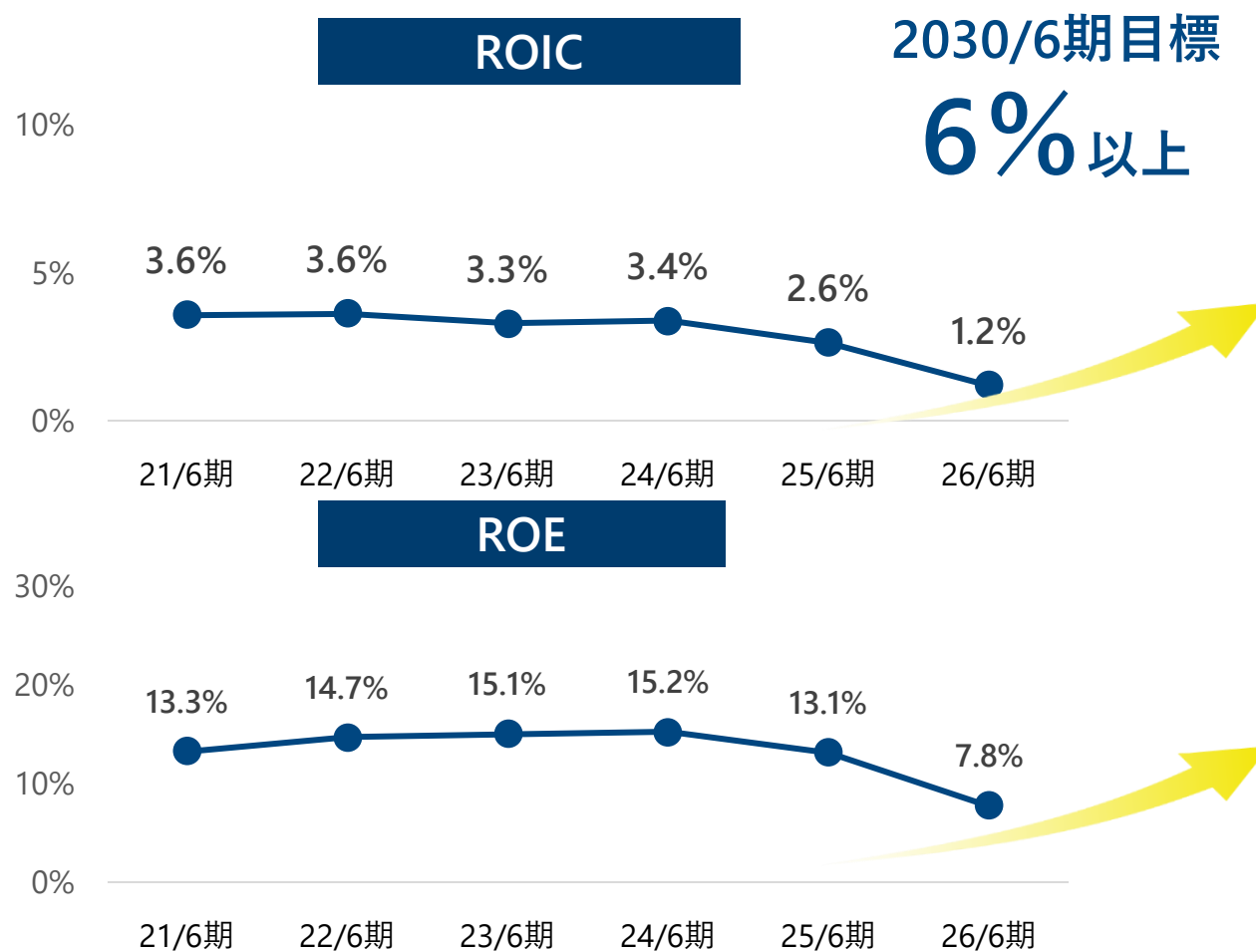
キャッシュ・フロー

■仕入拡大ペースが当初想定より後ろ倒しとなったことにより、当期のフリーキャッシュ・フローは引き続きプラスで推移



資本効率の向上に向けて

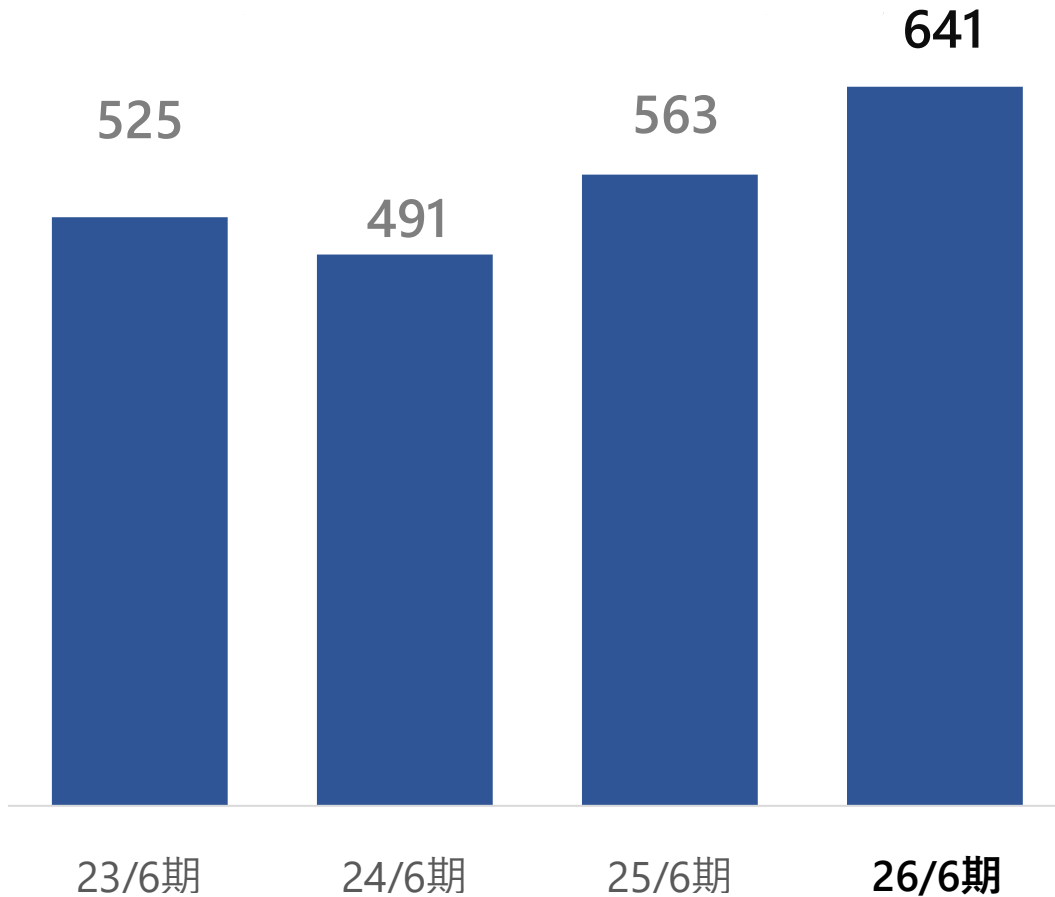
- 利益の下振れにより、ROIC・ROEは前期から低下
- レバレッジは財務健全性の確保に向け、方針どおり抑制が進む
- 当期進捗の影響により、過渡期での一時的な資本効率低下が見込まれるも、改善に向けた施策は進行中



単位（百万円）	売上高			営業利益		
	2025/6期	2026/6期	増減率	2025/6期	2026/6期	増減率
■ フランチャイズ事業	3,212	3,324	+ 3.5%	1,920	1,928	+ 0.4%
■ 不動産売買事業	39,509	35,246	▲ 10.8%	2,544	1,713	▲ 32.7%
■ 金融事業	563	641	+ 13.8%	179	262	+ 46.3%
■ ハウス・リースバック事業	19,449	9,595	▲ 50.7%	2,264	889	▲ 60.7%
■ その他	2,200	1,011	▲ 54.0%	254	5	▲ 97.9%
調整額	▲ 200	▲ 203	—	▲ 4,542	▲ 3,679	—
合計	64,735	49,617	▲ 23.4%	2,620	1,120	▲ 57.3%

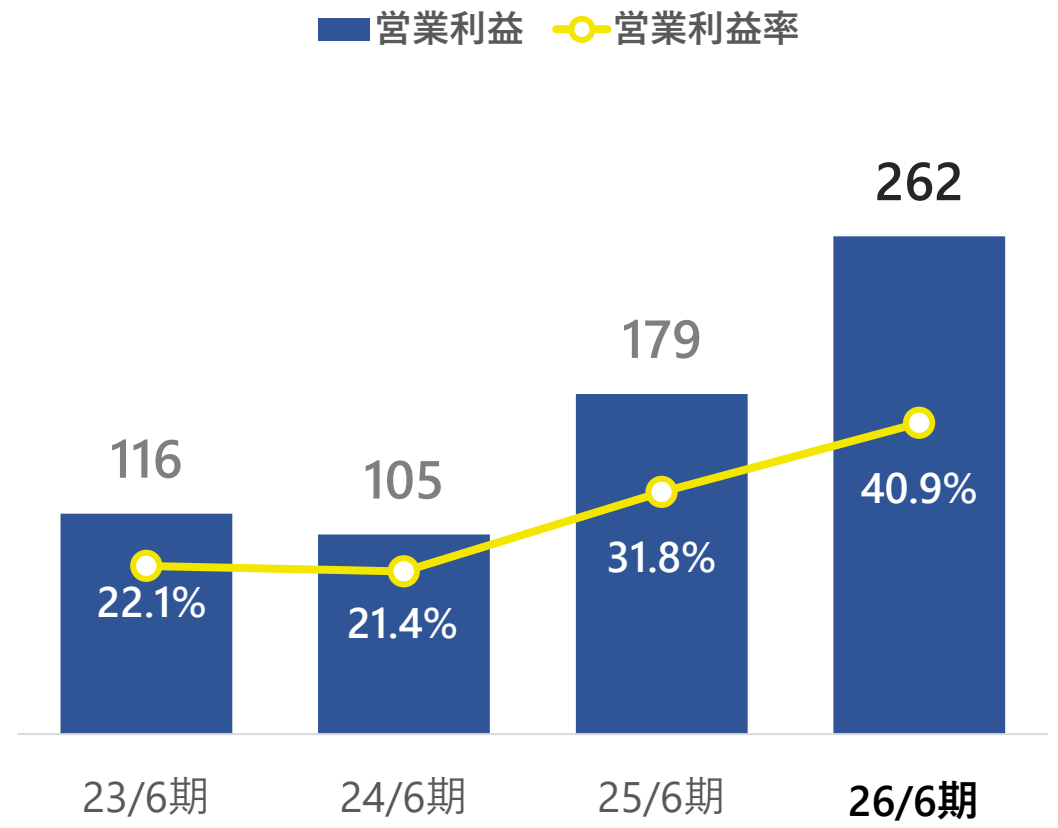
売上高推移 百万円

前期比 **+ 13.8 %**



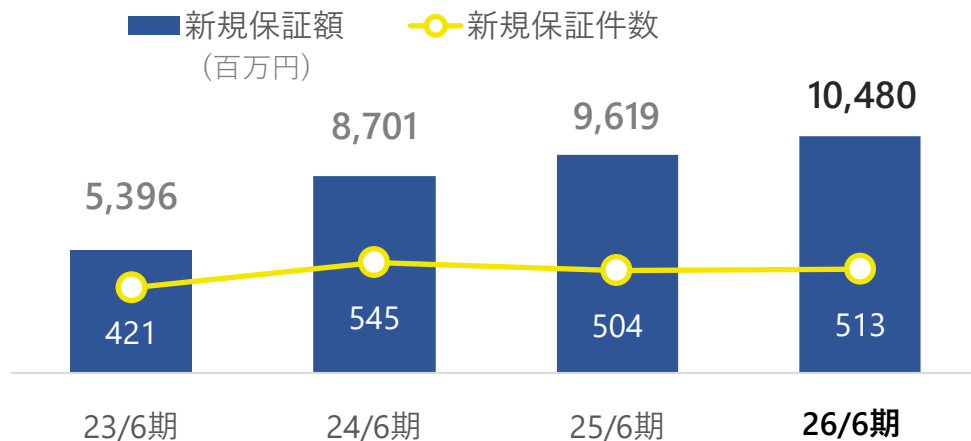
営業利益推移 百万円

前期比 **+ 46.3 %**

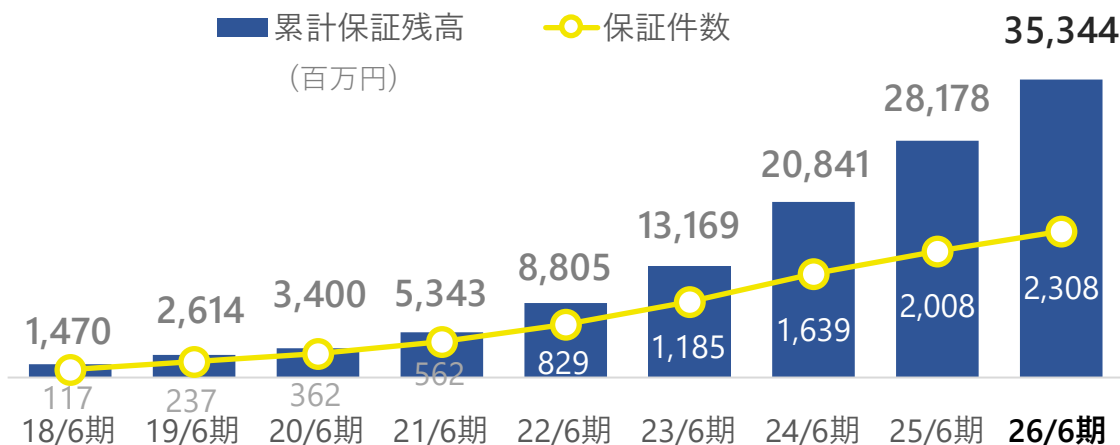


■保証残高は350億円を突破 提携金融機関、市場規模の大きい首都圏を中心に積み上げが進む

■ 新規保証額・件数



■ 累計保証残高・件数



■ 新規保証件数

前期比 **+1.8 %**

■ 新規保証額

前期比 **+8.9 %**

■ 累計保証件数

前期末比 **+ 300 件**

■ 累計保証残高

前期末比 **+ 71.6 億円**

売上高推移 百万円



営業利益推移 百万円



■ 契約済み加盟店の立ち上げが順調に進捗し、新規開店店舗数は前年を大きく上回る

地域別店舗数



※カッコ内は前期末比増減

新規加盟店舗数

121 店舗 (前期比 ▲ 3.2%)

新規開店店舗数

111 店舗 (前期比 + 32.1%)

累計加盟店舗数

733 店舗 (前期末比 + 8)

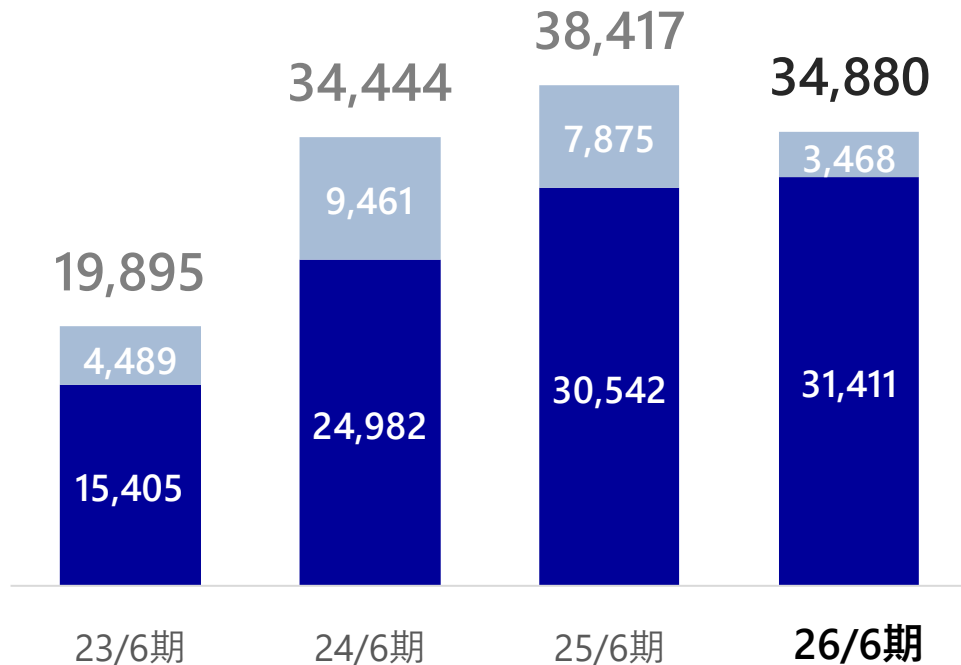
累計開店店舗数

637 店舗 (前期末比 + 13)

■ 売上高推移 (百万円)

前期比 ▲ 9.2 %

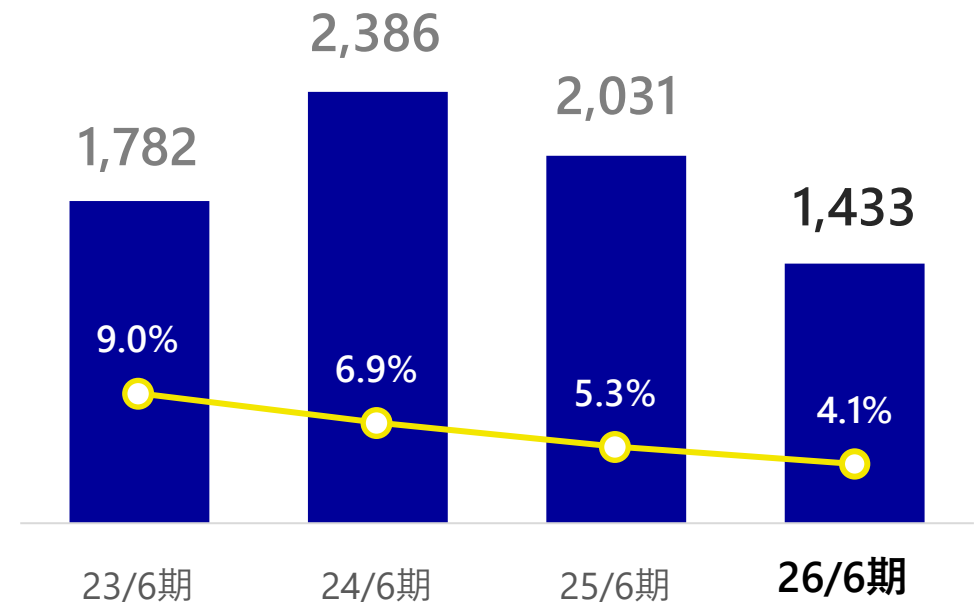
■ 住宅系 ■ 大型・その他



■ 営業利益推移 (百万円)

前期比 ▲ 29.4 %

■ 営業利益 ○ 営業利益率

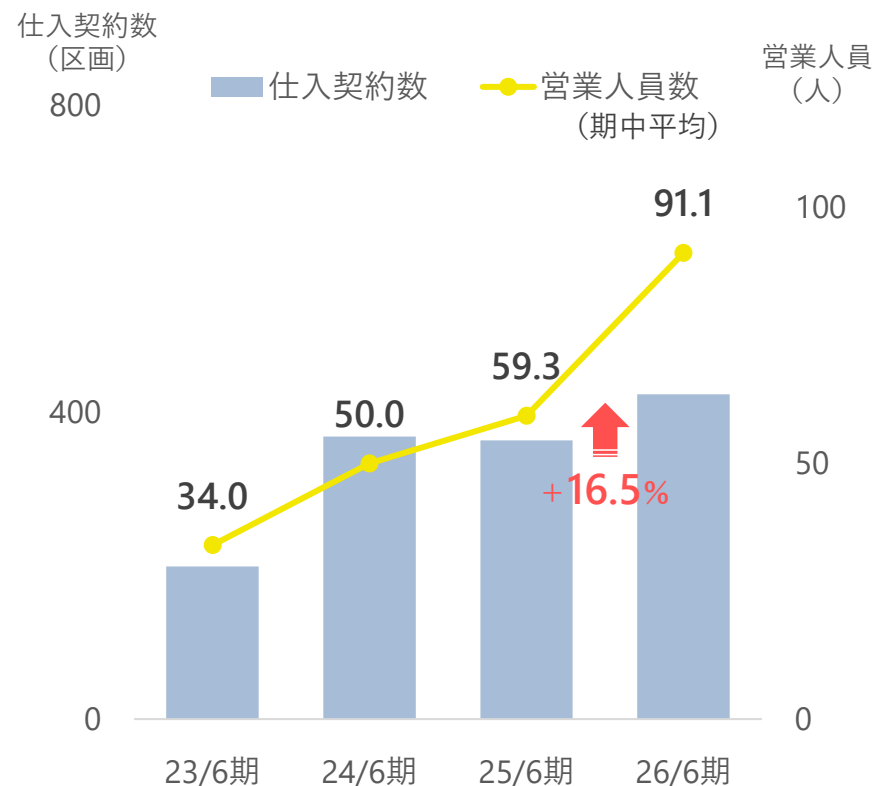


不動産売買事業の状況サマリー

- 実質的な稼働人数の増加は後半に偏重したが、仕入契約件数は着実に伸長
- 中古住宅の仕入れ増加は、回転率改善に貢献

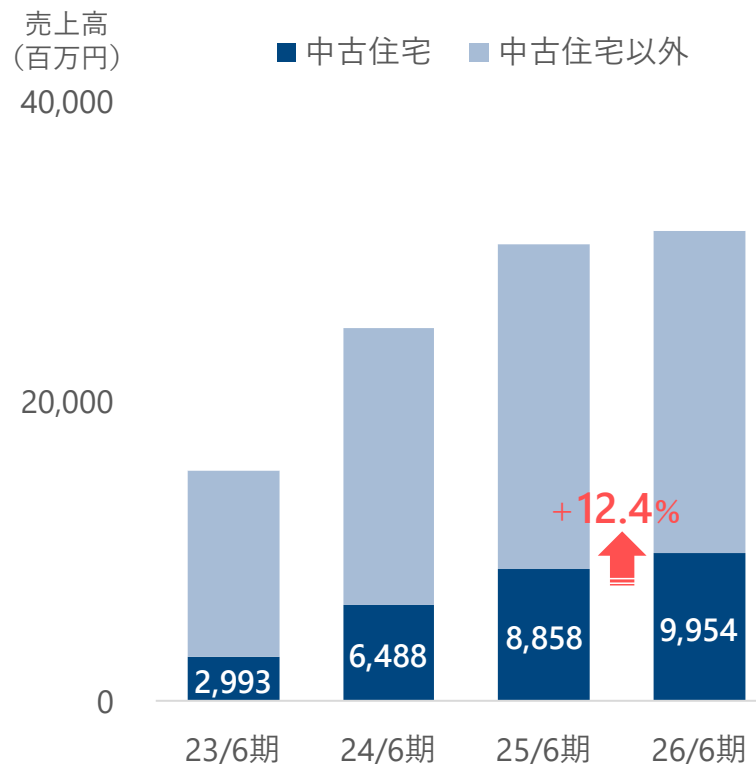
営業人員数と中古住宅仕入契約数の推移

■ 実稼働は当初計画より後半に偏るも、仕入は増加



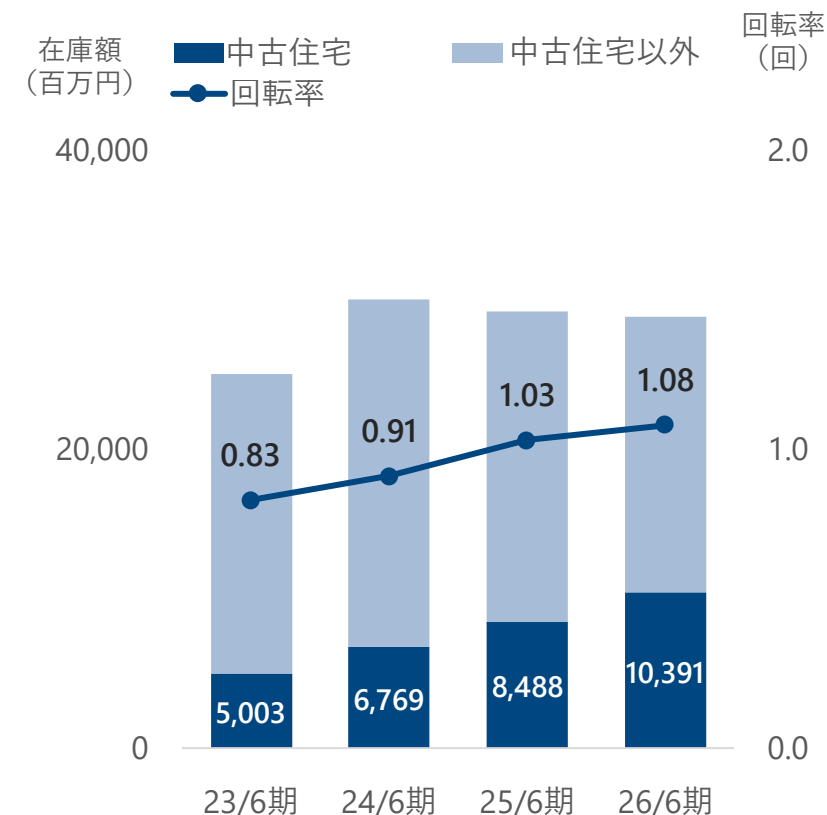
住宅系売上高推移・物件種別内訳

■ 中古住宅売上高は、前期比 +12.4%



住宅系在庫内訳・回転率推移

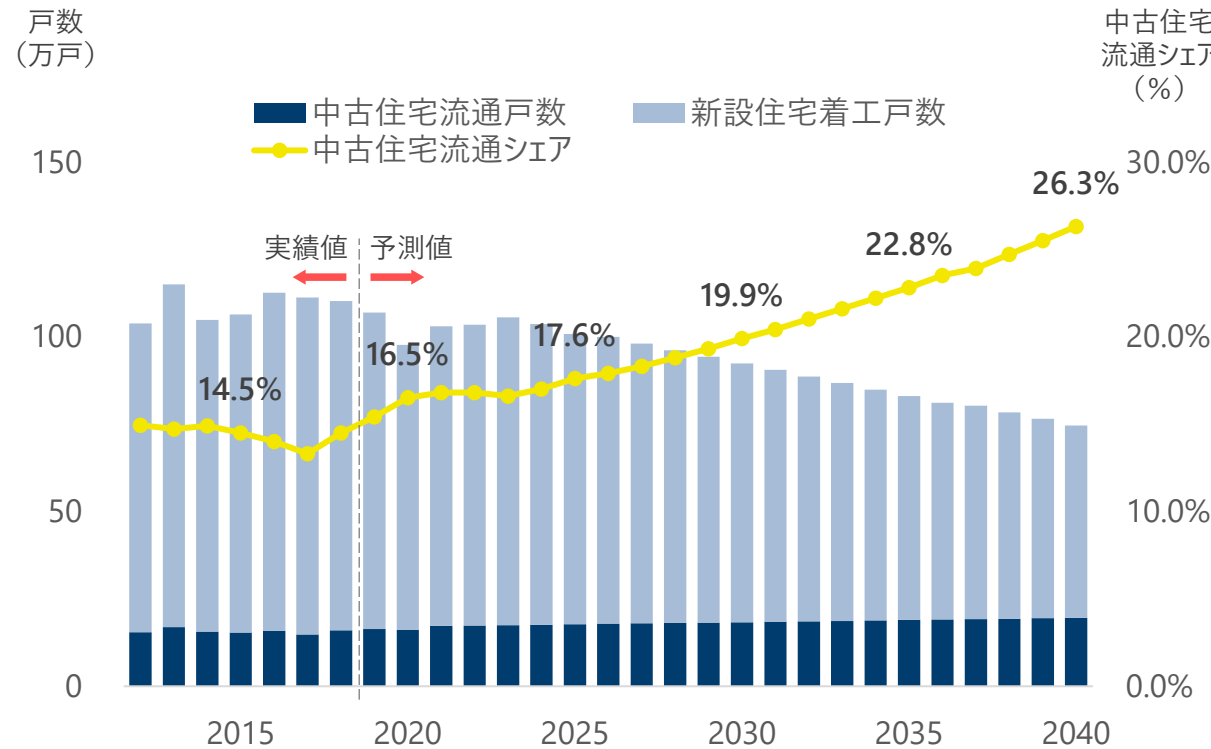
■ 在庫の中古住宅比率は29.0% → 36.1%に増加



- 将来的な中古住宅流通シェアは今後も拡大見込み 買取再販市場も増加傾向
- 戸建・マンションともに新築と中古住宅の価格差が拡大 購入者層の世帯年収も変化

中古住宅流通シェアの推移

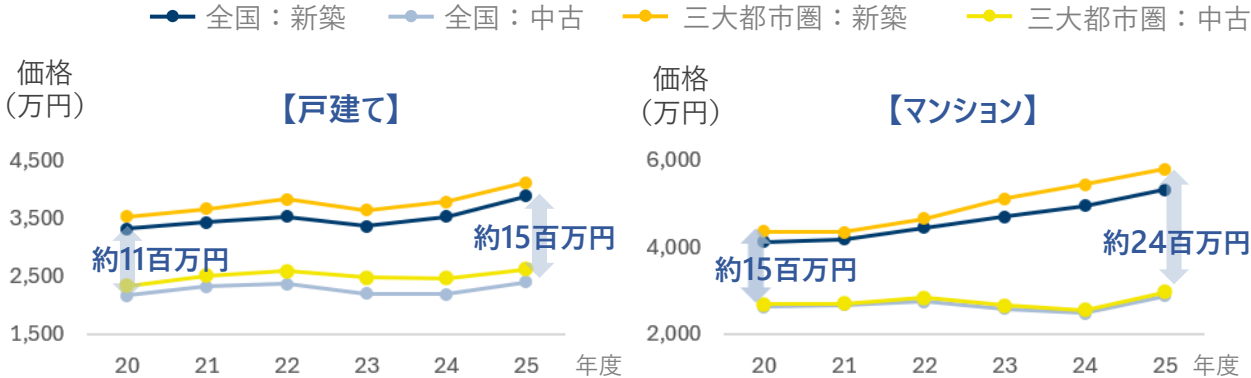
中古住宅流通戸数及びシェアは今後も上昇見込み



※出所：リフォーム産業新聞社「中古住宅・買取再販＆リノベ市場データブック2024-2025」より当社作成

住宅価格・購入者の世帯年収推移

新築と中古の価格差は拡大傾向 購入者層の世帯年収も変化



【物件種別ごと購入者の世帯年収（中央値）】

物件種別	2020年度	2025年度
建売	495.9万円	598.6万円
中古戸建	426.0万円	490.3万円
新築マンション	642.6万円	840.0万円
中古マンション	475.8万円	587.1万円

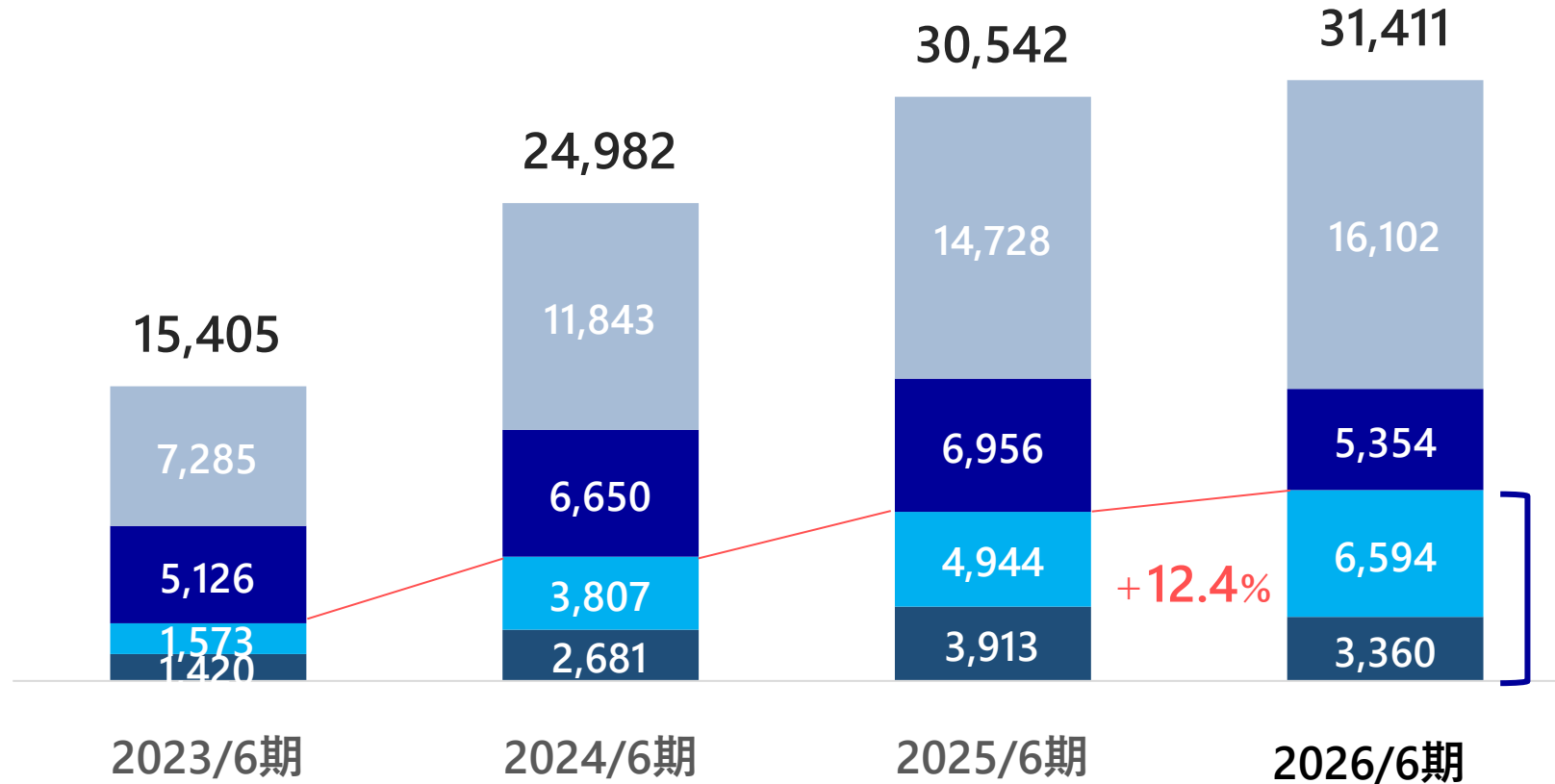
※出所：住宅金融支援機構「フラット35利用者調査」より作成

住宅系売上高の内訳

■住宅系売上高全体が伸長する中、中古住宅売上高及び比率は、着実に伸長

■ 中古戸建 ■ マンション ■ 新築 ■ 土地

(百万円)



中古住宅比率

前期 29.0%

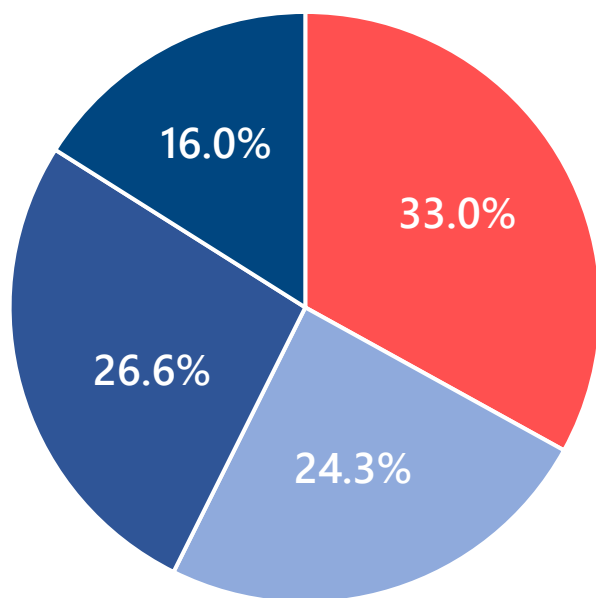
31.7%

+12.4%

不動産売買事業の在庫保有期間 【区画数構成比】

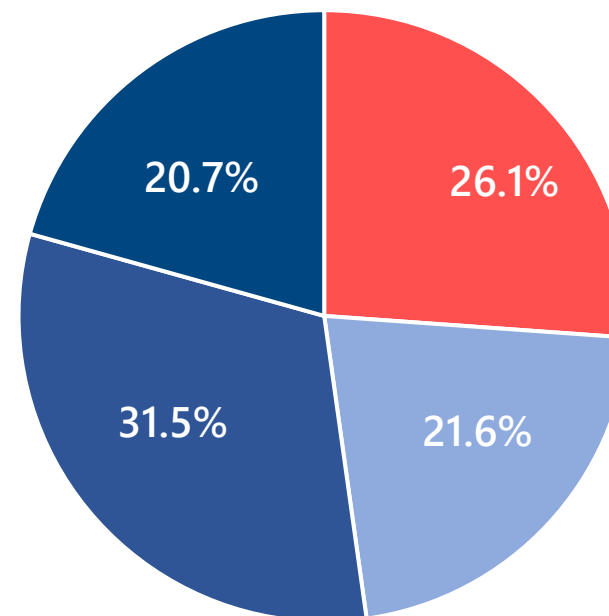
- 長期滞留在庫を処分 → 在庫の健全化を進め、収益力及び資本効率の改善を図る
- 開発に時間を要する多区画案件は減らし、中古住宅、小型案件で回転を高める

2025年6月期末時点



中央値：293日

2026年6月期末時点



中央値：214日

■ 仕入決済前 ■ 仕入決済後半年未満 ■ 半年以上1年未満 ■ 1年以上

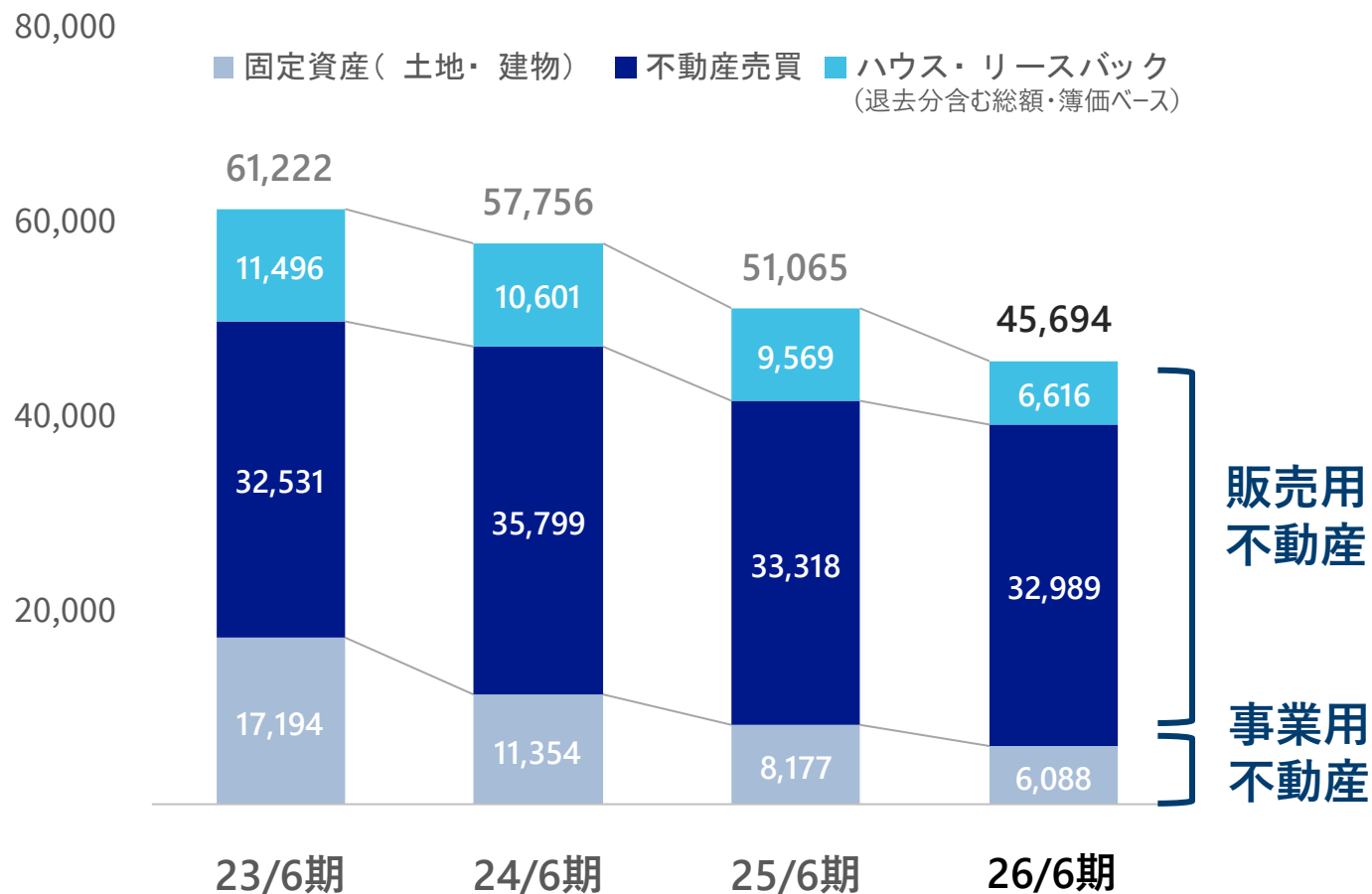
※住宅系の在庫。中央値には仕入決済前は含まず。

保有不動産の状況

■仕入の増加により、商品在庫は3Q比でプラスに転じる

→在庫の回転は意識しつつも、仕入加速フェーズにつき商品在庫の積上げが先行

(百万円)



不動産売買事業

前期末比 ▲ 3.2 億円

第3Q比 +10.9 億円

ハウス・リースバック事業

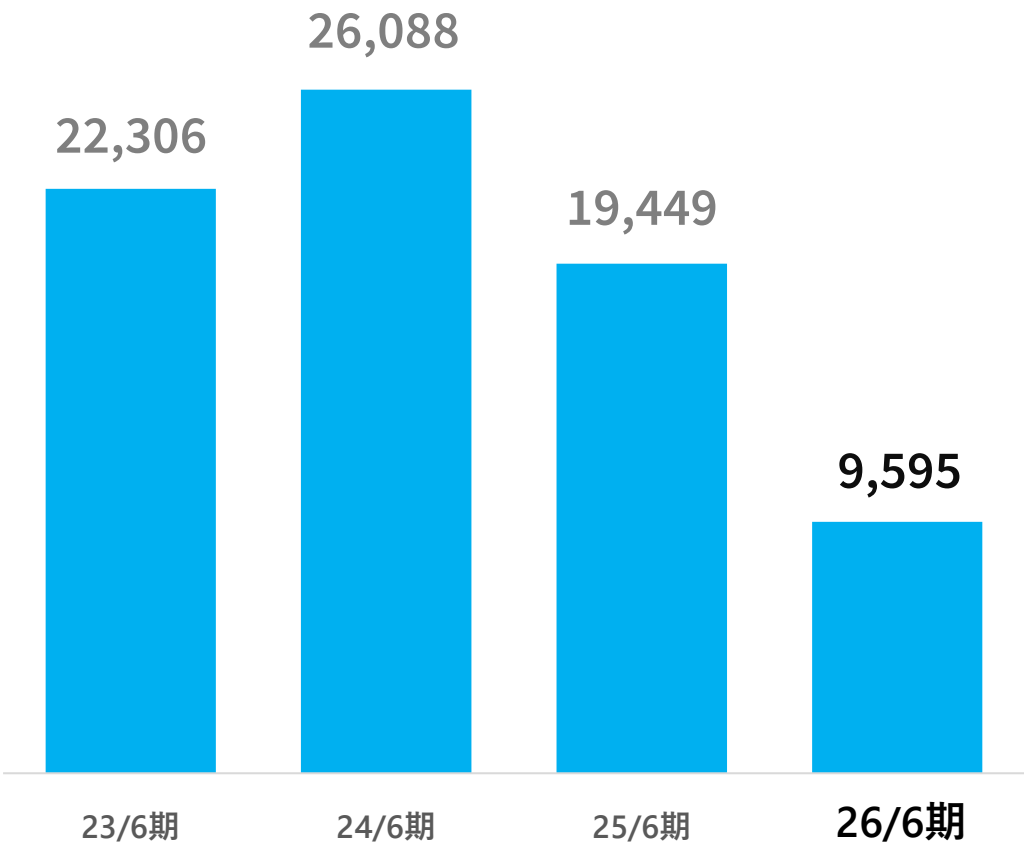
前期末比 ▲ 29.5 億円

固定資産(土地・建物)

前期末比 ▲ 20.8 億円

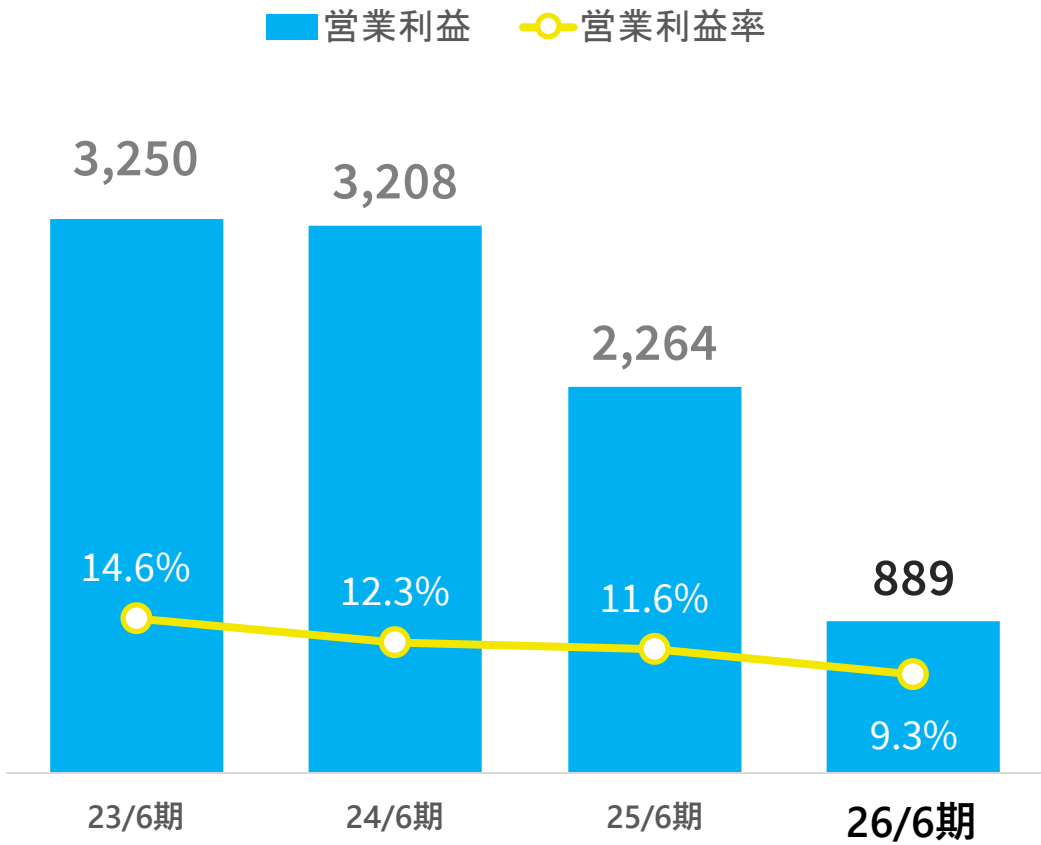
売上高推移
百万円

前期比 ▲ 50.7 %



営業利益推移
百万円

前期比 ▲ 60.7 %

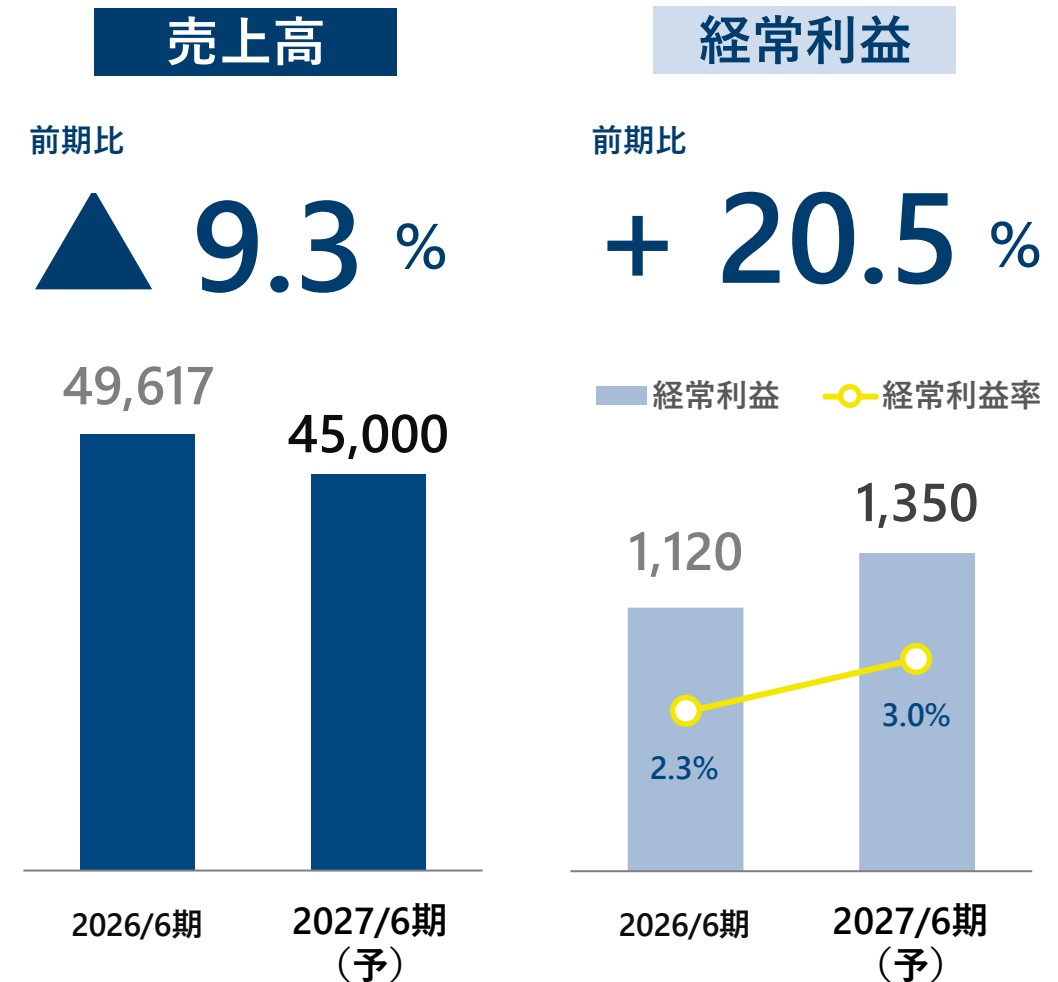


2027年6月期計画：連結業績予想

■売上高は、リフォーム事業譲渡及びハウス・リースバック事業縮小の影響により減収想定も、不動産売買事業と金融事業をドライバーに、営業利益及び経常利益は増益

■2026/6期は特別利益にリフォーム事業譲渡益（1,382百万円）を含むため、当期純利益は減少

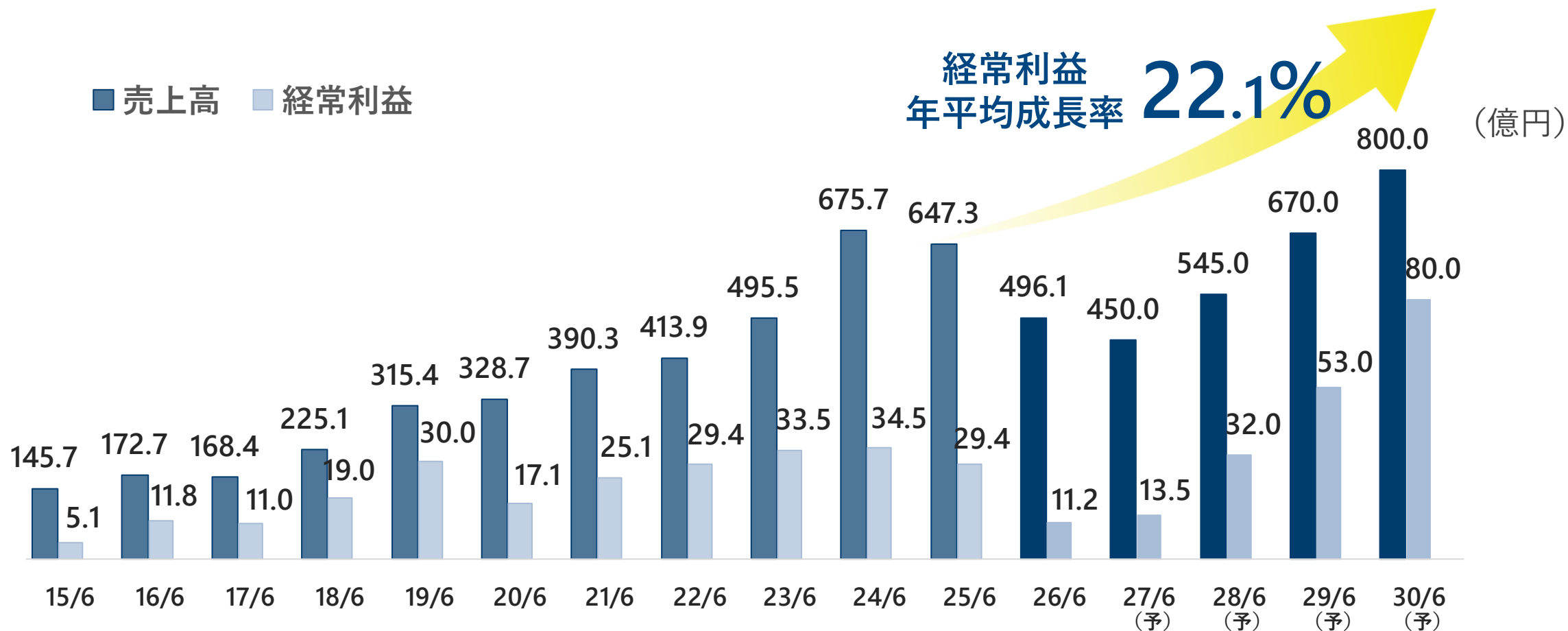
	2026/6期 実績	2027/6期 (予)	対前期 増減率
売上高	49,617	45,000	▲ 9.3%
営業利益	1,120	1,400	+ 25.0%
経常利益	1,120	1,350	+ 20.5%
税金等調整前 当期純利益	2,468	1,350	▲ 45.3%
当期純利益	1,452	891	▲ 38.7%
1株当たり 純利益 (円)	72.74	44.62	—
1株当たり 配当金 (円)	46.00	46.00	+0.00
配当性向	63.2%	103.1%	—



- フランチャイズ：開発余力がある都市部強化エリアを選別し、プロモーションを重点化
- 不動産売買：人材確保に向けた投資継続、在庫の健全化を進めたことによる利益改善も見込む
- 金融：消費性・事業性の両軸で提携先の開拓を進め、残高積上げのペースアップを図る
- ハウス・リースバック：取扱件数は現状水準を想定 保有件数の減少に伴う売却売上高減少の影響を見込む

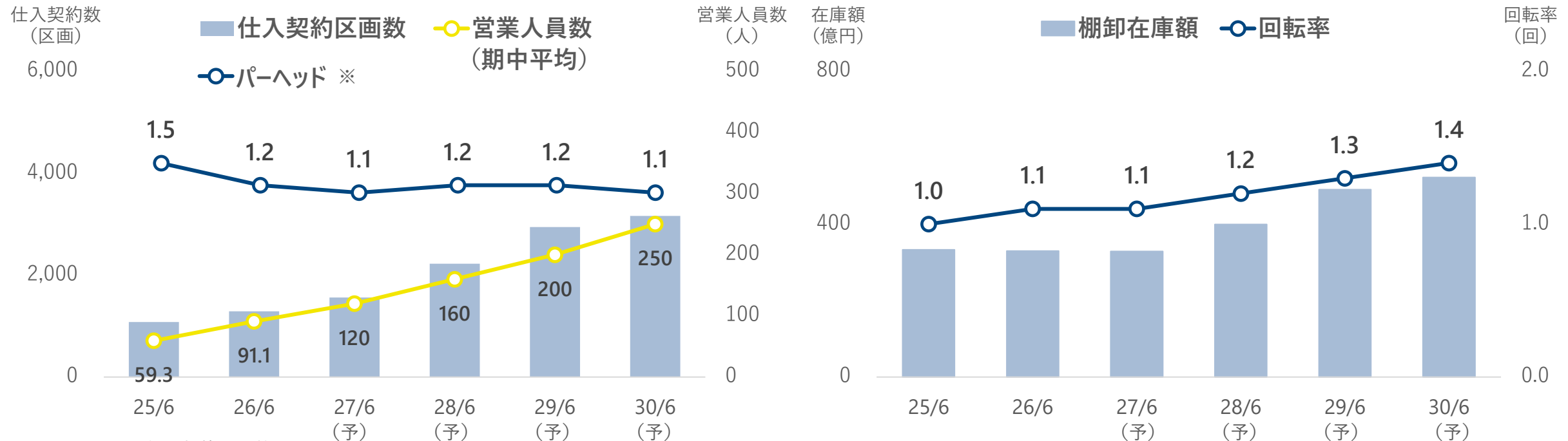
単位（百万円）	売上高			営業利益		
	2026/6期 実績	2027/6期 （予）	増減率	2026/6期 実績	2027/6期 （予）	増減率
■ フランチャイズ事業	3,324	3,561	+ 7.1%	1,928	2,110	+ 9.4%
■ 不動産売買事業	35,246	36,350	+ 3.1%	1,713	2,030	+ 18.5%
■ 金融事業	641	1,049	+ 63.5%	262	600	+ 128.5%
■ ハウス・リースバック事業	9,595	4,190	▲ 56.3%	889	220	▲ 75.3%

■ 人材投資を最優先



営業人数 ↗ ➡ 仕入件数 ↗ ➡ 売却件数 ↗
➡ 売上・利益 ↗

採用から利益確定まで1年～1年3ヶ月のリードタイムが必要



業界を変える！

—お客様のための業界へ—

国内**1,000**店 アジア**50,000**店へ！



—将来見通しに関する注意事項—

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社グループは、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

※2021年6月期以前のセグメント別データにつきましては、遡及前のデータが含まれております。ご注意ください。

■IR情報 <https://www.housedo.co.jp/and-do/ir/>

■IRに関するお問い合わせ Email：housedo-ir@housedo.co.jp TEL：03-5220-7230